

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	遠軽北見道路(一般国道333号) 生田原道路
事業主体	北海道開発局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	全 体：費用便益比(3便益)(B/C)=1.4 (経済的純現在価値(B-C)=44億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.9%) 残事業：費用便益比(3便益)(B/C)=1.9 (経済的純現在価値(B-C)=77億円、経済的内部収益率(EIRR)=8.9%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠	
1. 活力	円滑なモビリティの確保	<input type="checkbox"/> 並行区間等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	
		<input type="checkbox"/> 並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる。	イーグルライナー号(札幌市～知床) イーグルライナー号乗客数:1.7万人(H28)
		<input type="checkbox"/> 新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる	
		<input type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
		物流効率化の支援	<input type="checkbox"/> 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる
<input checked="" type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	対象水産品:ほたて(オホーツク総合振興局)、オホーツクのほたて漁獲量12万t(H27)、主な出荷先:関東・近畿		
1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 三大都市圏の環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	

	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する		
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	日常活動圏中心都市：北見市、旭川市	
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	日常活動圏中心都市：北見市 対象自治体：遠軽町、湧別町、紋別市、佐呂間町	
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する		
		<input checked="" type="checkbox"/> IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	ひがし北海道広域周遊観光ルート オホーツク圏の外国人観光客数：10.8万人(H27)	
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である		
2. 暮らし	安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	対象となる高次医療施設名：北見赤十字病院、遠軽厚生病院 アクセス向上が見込まれる自治体名：紋別市(北見市へ98件/年)、遠軽町(北見市へ164件/年)、佐呂間町(遠軽町へ136件/年) ※H27年データ	
3. 安全	安全な生活環境の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	死傷事故率の高い箇所：R333交差点(死傷事故率：163件/億台キロ・年)	
		災害への備え	<input type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線(以下「緊急輸送道路」という)として位置づけあり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	緊急輸送道路：国道238号 代替する区間：紋別市～北見市、網走市、釧路市、根室市	
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する		
		<input type="checkbox"/> 並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路線を形成する		
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：825(t-CO2/年)	
		生活環境の改善・保全	<input type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	
			<input type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	
			<input type="checkbox"/> 並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている		
	その他	<input checked="" type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	災害時の農産物出荷ルートの確保 確実性の高い輸送ルートが強化されることで、道央や道外への農水産物物流おける災害に強い出荷ルート確保が期待される 対象地域：道東3圏域、対象農水産品：たまねぎ(国内シェア4割)・ばれいしょ(同6割)・さけ(同6割)・さんま(同4割) ※H27年	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
遠軽北見道路 (一般国道333号)	生田原道路	L=5.7Km	地域高規格	B P

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
5,400	2	北海道開発局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成 29 年度		
単純合計	111億円	41億円	152億円
うち残事業分	82億円	41億円	123億円
基準年における 現在価値(C)	106億円	14億円	120億円
うち残事業分	73億円	14億円	87億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成 29 年度			
供用年	平成 35 年度			
単年便益 (初年便益)	8.3億円	1.3億円	0.57億円	10億円
基準年における 現在価値(B)	135億円	20億円	9.1億円	164億円
うち残事業分	135億円	20億円	9.1億円	164億円

③ 結果

費用便益比(事業全体)	1.4
経済的純現在価値(事業全体)	44億円
経済的内部収益率(事業全体)	5.9%
費用便益比(残事業)	1.9
経済的純現在価値(残事業)	77億円
経済的内部収益率(残事業)	8.9%

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	5,400	±10%	1.2~1.5
事業費	111億円	±10%	1.3~1.4
事業期間	16年	±1年	1.3~1.4

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	5,400	±10%	1.7~2.1
事業費	82億円	±10%	1.7~2.0
事業期間	5年	±1年	1.8~1.9

様式記入上の留意点

1. 基準年は評価実施年度とする。残事業分は評価実施年度の翌年度以降分を計上。
2. 費用及び便益額は整数止(費用・便益の額によって小数点以下2桁)とする。
3. 費用便益比は小数点以下1桁とする。
4. 単年便益(初年便益)は4月1日供用を前提として算出

交通状況の変化（事業全体）

様式－3①

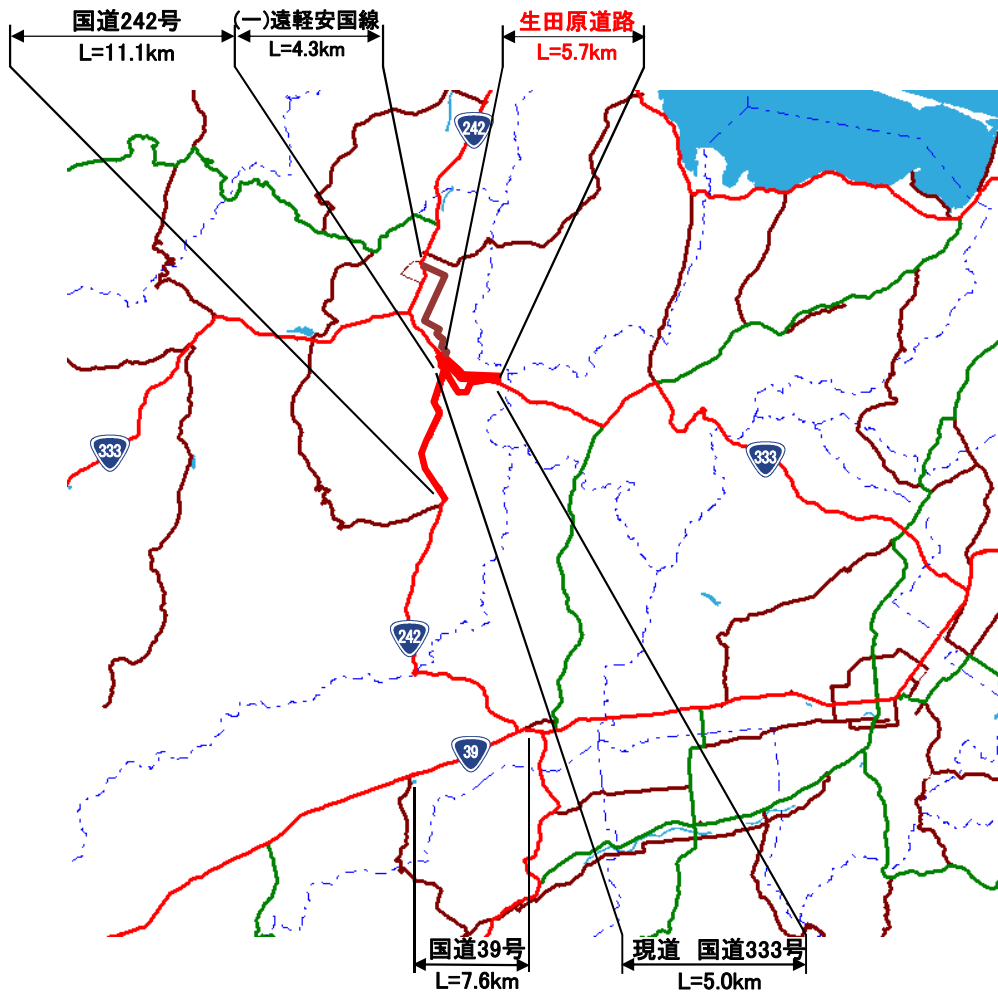
事業名：生田原道路

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【生田原道路】 5.7km	交通量	[台/日]	0	5,400	
	走行時間	[分]	0.0	4.3	
	走行時間費	[億円/年]	0.00	4.61	
②主な周辺道路	現道 国道333号 5.0km	交通量	[台/日]	5,783	1,000
		走行時間	[分]	9.5	8.2
		走行時間費	[億円/年]	10.78	1.47
	国道242号 11.1km	交通量	[台/日]	2,026	1,700
		走行時間	[分]	19.4	19.3
		走行時間費	[億円/年]	7.21	5.98
	国道39号 7.6km	交通量	[台/日]	5,759	5,700
		走行時間	[分]	14.6	14.6
		走行時間費	[億円/年]	16.33	16.17
	遠軽安国 線 4.3km	交通量	[台/日]	935	400
		走行時間	[分]	5.8	5.7
		走行時間費	[億円/年]	1.00	0.33
③その他道路合計 26077.0km	走行時間費	[億円/年]	22,647.75	22,646.49	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26110.7km	走行時間短	[億円/年]	22,683.08	22,675.05	8.03

事業名：生田原道路

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化（残事業）

様式－3①

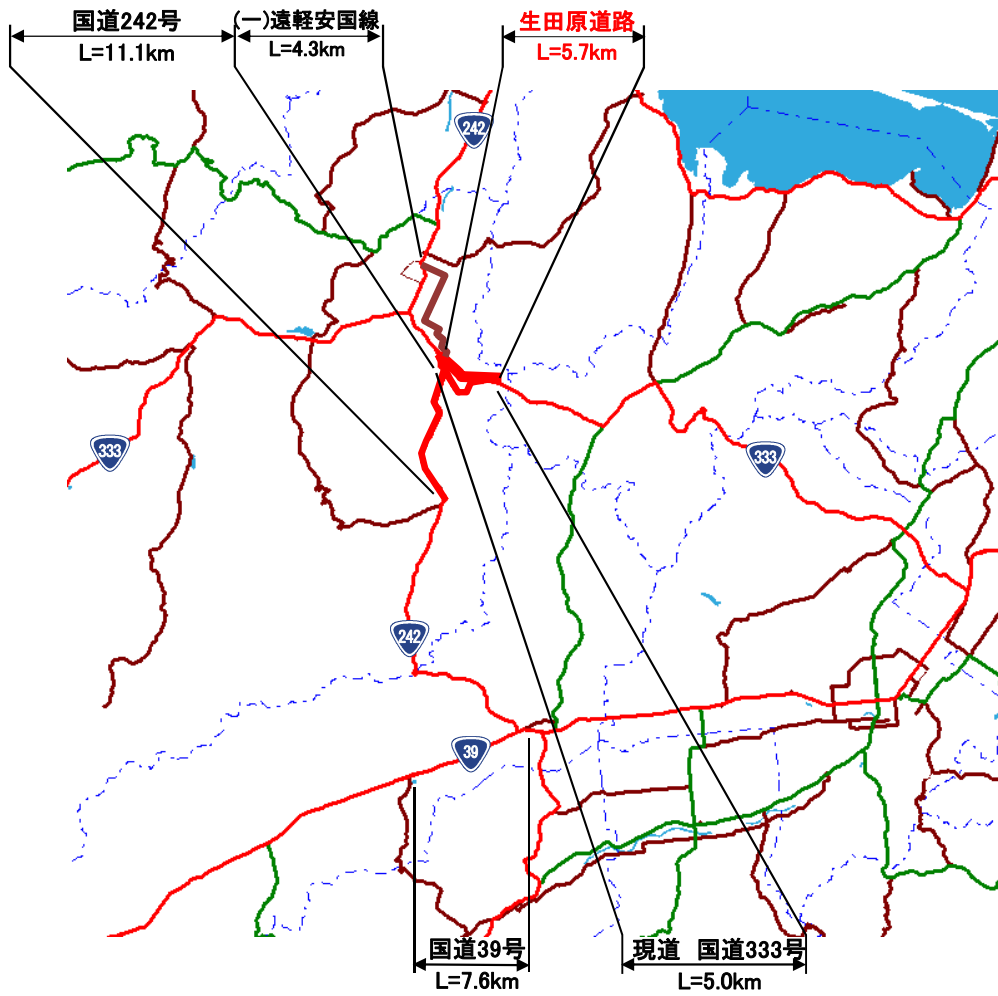
事業名：生田原道路

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【生田原道路】 5.7km	交通量	[台/日]	0	5,400	
	走行時間	[分]	0.0	4.3	
	走行時間費	[億円/年]	0.00	4.61	
②主な周辺道路	現道 国道333号 5.0km	交通量	[台/日]	5,783	1,000
		走行時間	[分]	9.5	8.2
		走行時間費	[億円/年]	10.78	1.47
	国道242号 11.1km	交通量	[台/日]	2,026	1,700
		走行時間	[分]	19.4	19.3
		走行時間費	[億円/年]	7.21	5.98
	国道39号 7.6km	交通量	[台/日]	5,759	5,700
		走行時間	[分]	14.6	14.6
		走行時間費	[億円/年]	16.33	16.17
	(一)遠軽 安国線 4.3km	交通量	[台/日]	935	400
		走行時間	[分]	5.8	5.7
		走行時間費	[億円/年]	1.00	0.33
③その他道路合計 26077.0km	走行時間費	[億円/年]	22,647.75	22,646.49	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：26110.7km	走行時間短	[億円/年]	22,683.08	22,675.05	8.03

事業名：生田原道路

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：生田原道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成29年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
推計に用いたOD表	いずれかのみ推計の場合 いずれかのみ推計とした理由を記載	
	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)
開発交通量の考慮	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
	無	<input checked="" type="checkbox"/>
配分交通量の推計手法	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ 考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	()台トリップ/日
速度設定の考え方	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由 小規模事業である	<input type="checkbox"/>
	山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他()		
速度設定の考え方	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 交通容量未満・以上の路線が混在した配分結果となっているため、便益算出においては、速度差の生ずる加重平均速度を用いた。	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>
採用理由を記載		
その他()	<input type="checkbox"/>	

(3)

		項目	チェック欄	
便 益 の 算 定	休日交通の 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による 通行止めの 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通の考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の 影響	考慮しない	<input type="checkbox"/>	
		考慮する	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載 当該地域の直近3ヶ年(平成26年～平成28年)における最低気温0℃以下かつ積 雪1cm以上を満たす日数とし、134日と設定	(134) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載 Vmax、Vminについて低減。	
	交通流推計の 時点以外の		ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定 その他	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	車種別時間 価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
	車種別走行 経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
	交通事故減少 便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
中央分離帯の有無を考慮しない		<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走 行経費減少・交通 事故減少以外の便 益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名：生田原道路

(4)

項目		チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用 <input type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用 <input type="checkbox"/>	
		その他(概略事業計画による値を採用) <input checked="" type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 当該区間を管轄する事務所における直轄国道の維持管理費実績に基づき算出	
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である <input checked="" type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない <input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する <input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	事業費を考慮 <input type="checkbox"/>
		維持管理費を考慮 <input type="checkbox"/>	
	<small>当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)</small>		
その他			
4. その他			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			

費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:遠軽北見道路(一般国道333号) 生田原道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.154	5.7	0.88

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-16年目	H 19	1.4802	105.0	0.98	1.42		
-15年目	H 20	1.4233	104.4	0.78	1.09		
-14年目	H 21	1.3686	103.0	3.44	4.70		
-13年目	H 22	1.3159	101.3	0.81	1.08		
-12年目	H 23	1.2653	99.8	0.19	0.25		
-11年目	H 24	1.2167	99.0	0.95	1.20		
-10年目	H 25	1.1699	99.0	2.00	2.43		
-9年目	H 26	1.1249	101.5	3.09	3.52		
-8年目	H 27	1.0816	102.9	3.51	3.80		
-7年目	H 28	1.0400	102.9	9.66	10.05		
-6年目	H 29	1.0000	102.9	3.56	3.56		
-5年目	H 30	0.9615	102.9	3.46	3.33		
-4年目	H 31	0.9246	102.9	27.24	25.19		
-3年目	H 32	0.8890	102.9	19.30	17.16		
-2年目	H 33	0.8548	102.9	16.23	13.87		
-1年目	H 34	0.8219	102.9	16.25	13.36		
供用開始年次	H 35	0.7903	102.9			0.81	0.64
1年目	H 36	0.7599	102.9			0.81	0.62
2年目	H 37	0.7307	102.9			0.81	0.60
3年目	H 38	0.7026	102.9			0.81	0.57
4年目	H 39	0.6756	102.9			0.81	0.55
5年目	H 40	0.6496	102.9			0.81	0.53
6年目	H 41	0.6246	102.9			0.81	0.51
7年目	H 42	0.6006	102.9			0.81	0.49
8年目	H 43	0.5775	102.9			0.81	0.47
9年目	H 44	0.5553	102.9			0.81	0.45
10年目	H 45	0.5339	102.9			0.81	0.44
11年目	H 46	0.5134	102.9			0.81	0.42
12年目	H 47	0.4936	102.9			0.81	0.40
13年目	H 48	0.4746	102.9			0.81	0.39
14年目	H 49	0.4564	102.9			0.81	0.37
15年目	H 50	0.4388	102.9			0.81	0.36
16年目	H 51	0.4220	102.9			0.81	0.34
17年目	H 52	0.4057	102.9			0.81	0.33
18年目	H 53	0.3901	102.9			0.81	0.32
19年目	H 54	0.3751	102.9			0.81	0.31
20年目	H 55	0.3607	102.9			0.81	0.29
21年目	H 56	0.3468	102.9			0.81	0.28
22年目	H 57	0.3335	102.9			0.81	0.27
23年目	H 58	0.3207	102.9			0.81	0.26
24年目	H 59	0.3083	102.9			0.81	0.25
25年目	H 60	0.2965	102.9			0.81	0.24
26年目	H 61	0.2851	102.9			0.81	0.23
27年目	H 62	0.2741	102.9			0.81	0.22
28年目	H 63	0.2636	102.9			0.81	0.21
29年目	H 64	0.2534	102.9			0.81	0.21
30年目	H 65	0.2437	102.9			0.81	0.20
31年目	H 66	0.2343	102.9			0.81	0.19
32年目	H 67	0.2253	102.9			0.81	0.18
33年目	H 68	0.2166	102.9			0.81	0.18
34年目	H 69	0.2083	102.9			0.81	0.17
35年目	H 70	0.2003	102.9			0.81	0.16
36年目	H 71	0.1926	102.9			0.81	0.16
37年目	H 72	0.1852	102.9			0.81	0.15
38年目	H 73	0.1780	102.9			0.81	0.15
39年目	H 74	0.1712	102.9			0.81	0.14
40年目	H 75	0.1646	102.9			0.81	0.13
41年目	H 76	0.1583	102.9			0.81	0.13
42年目	H 77	0.1522	102.9			0.81	0.12
43年目	H 78	0.1463	102.9			0.81	0.12
44年目	H 79	0.1407	102.9			0.81	0.11
45年目	H 80	0.1353	102.9			0.81	0.11
46年目	H 81	0.1301	102.90			0.81	0.11
47年目	H 82	0.1251	102.90			0.81	0.10
48年目	H 83	0.1203	102.90			0.81	0.10
49年目	H 84	0.1157	102.90	-0.83	-0.10	0.81	0.09
合計				110.63	105.92	40.74	14.39
単純事業費計				111.46		40.74	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:遠軽北見道路(一般国道333号) 生田原道路

年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
				0.154	5.7	0.88	
-5年目	H 30	0.9615	102.9	3.46	3.33		
-4年目	H 31	0.9246	102.9	27.24	25.19		
-3年目	H 32	0.8890	102.9	19.30	17.16		
-2年目	H 33	0.8548	102.9	16.23	13.87		
-1年目	H 34	0.8219	102.9	16.25	13.36		
供用開始年次	H 35	0.7903	102.9			0.81	0.64
1年目	H 36	0.7599	102.9			0.81	0.62
2年目	H 37	0.7307	102.9			0.81	0.60
3年目	H 38	0.7026	102.9			0.81	0.57
4年目	H 39	0.6756	102.9			0.81	0.55
5年目	H 40	0.6496	102.9			0.81	0.53
6年目	H 41	0.6246	102.9			0.81	0.51
7年目	H 42	0.6006	102.9			0.81	0.49
8年目	H 43	0.5775	102.9			0.81	0.47
9年目	H 44	0.5553	102.9			0.81	0.45
10年目	H 45	0.5339	102.9			0.81	0.44
11年目	H 46	0.5134	102.9			0.81	0.42
12年目	H 47	0.4936	102.9			0.81	0.40
13年目	H 48	0.4746	102.9			0.81	0.39
14年目	H 49	0.4564	102.9			0.81	0.37
15年目	H 50	0.4388	102.9			0.81	0.36
16年目	H 51	0.4220	102.9			0.81	0.34
17年目	H 52	0.4057	102.9			0.81	0.33
18年目	H 53	0.3901	102.9			0.81	0.32
19年目	H 54	0.3751	102.9			0.81	0.31
20年目	H 55	0.3607	102.9			0.81	0.29
21年目	H 56	0.3468	102.9			0.81	0.28
22年目	H 57	0.3335	102.9			0.81	0.27
23年目	H 58	0.3207	102.9			0.81	0.26
24年目	H 59	0.3083	102.9			0.81	0.25
25年目	H 60	0.2965	102.9			0.81	0.24
26年目	H 61	0.2851	102.9			0.81	0.23
27年目	H 62	0.2741	102.9			0.81	0.22
28年目	H 63	0.2636	102.9			0.81	0.21
29年目	H 64	0.2534	102.9			0.81	0.21
30年目	H 65	0.2437	102.9			0.81	0.20
31年目	H 66	0.2343	102.9			0.81	0.19
32年目	H 67	0.2253	102.9			0.81	0.18
33年目	H 68	0.2166	102.9			0.81	0.18
34年目	H 69	0.2083	102.9			0.81	0.17
35年目	H 70	0.2003	102.9			0.81	0.16
36年目	H 71	0.1926	102.9			0.81	0.16
37年目	H 72	0.1852	102.9			0.81	0.15
38年目	H 73	0.1780	102.9			0.81	0.15
39年目	H 74	0.1712	102.9			0.81	0.14
40年目	H 75	0.1646	102.9			0.81	0.13
41年目	H 76	0.1583	102.9			0.81	0.13
42年目	H 77	0.1522	102.9			0.81	0.12
43年目	H 78	0.1463	102.9			0.81	0.12
44年目	H 79	0.1407	102.9			0.81	0.11
45年目	H 80	0.1353	102.9			0.81	0.11
46年目	H 81	0.1301	102.90			0.81	0.11
47年目	H 82	0.1251	102.90			0.81	0.10
48年目	H 83	0.1203	102.90			0.81	0.10
49年目	H 84	0.1157	102.90	-0.43	-0.05	0.81	0.09
合計				82.05	72.85	40.74	14.39
単純事業費計				82.48		40.74	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

